～【報告】「おとり広告」問題に対する取り組みについて～

ポータルサイト広告適正化部会（以下部会）は、部会構成会社4社と首都圏不動産公正取引協議会が連携して、インターネット広告の適正化を推進する取り組みを実施しています。

インターネット賃貸広告の一斉調査

ポータルサイト広告適正化部会と首都圏不動産公正取引協議会が連携しては、おとり広告の排除を目的とした「インターネット賃貸広告の一斉調査」を実施しています。

第6回の調査結果は以下の通りです。

1.調査期間

2019年9月～同年11月

2.調査対象物件及び事業者

一定のロジックに基づき契約済みの「おとり広告」の可能性が極めて高い賃貸256物件を抽出し、これらの物件を掲載している事業者24社（27店舗）

3.調査結果

(1) 違反事業者数

事業者別にみた場合、調査対象事業者数**24社のうち17社（70.8%）**の広告に「おとり広告」が認められた。また、店舗別にみた場合、調査対象店舗数**27店舗のうち17店舗（63%）**の広告に「おとり広告」が認められた。

(2) 違反物件数

調査対象物件**256物件のうち、40件（15.6%）**が「おとり広告」と認められた。

違反が認められた17社に対しては、首都圏不動産公正取引協議会より、その内容に応じて一定の措置が講じられます。

▲首都圏不動産公正取引協議会発行

2019年12月23日付「インターネット賃貸広告の一斉調査報告（第6回）」より抜粋

本件は **ポータルサイト広告適正化部会**（※）が統一テーマにて発信しております。

<同部会参加会社> アットホーム株式会社、株式会社CHINTAI、
株式会社LIFULL、株式会社リクルート住まいカンパニー

※ポータルサイト広告適正化部会については、下記URLよりご確認ください。

https://www.sfkoutori.or.jp/portal_bukai/